

平成30年度がスタート!

皆さまたとの協働で まちづくりを進めます

平成30年度が始まりました。皆さま、何かと気ぜわしい時間を過ごしていると思います。市役所では人事異動や組織再編を行い、市民生活のさらなる支援強化を目指しています。少しの間、皆さまも戸惑われることがあるかも知れませんが、どうかご協力をお願いします。

さて、仙北市は小さなまちですが、その可能性はどこよりも大きなことは、皆さまよくご承知のとおりです。人口減少や経済情勢を一気に改善することは困難でも、よりよい将来を築く、可能性を力だちに変える努力を続け、住んでよかったと実感できるまちづくりを叶えたい、そう強く思っています。そのために必要な事業費を予算に盛り込みました。その全てが市民の皆さまと行政の協働作業です。事業進行の過程で、皆さまがお気づきになったことなど、気兼ねなく担当部にご連絡ください。改善を繰り返し、予算が最大効果を発現できるよう努めます。ともに知恵を出し合い、汗を流して、実り多い平成30年度としましょう。

以下は先の市議会定例議会で表明した「施政方針」の概要です。「施政方針」は、行政の行動指針とすることが出来ます。施政方針を提出後に、国際情勢などで変化のあった事案もあります。ご了承ください。

平成30年4月1日

仙北市長 門脇 光浩

平成30年度 施政方針

振り返りと新たな決意

昨年は熊の異常出没による人身被害の発生や、7月・8月の豪雨で市内各地に甚大な被害が発生し、市民生活に大きな爪痕を残すなど、自然が猛威を振るつた年でした。さらに、北朝鮮は再三の国連制裁決議にも関わらず、日本海沿岸や列島を越え太平洋にミサイル発射実験を繰り返しました。内外に不安や課題は山積んでいます。そのような中、昨年の市長選挙で感じたことは、「これまで時いた種を確実に花にせよ」です。結果を出すために職員ともども一丸となって努力します。

各種計画の着実な実施

第2次総合計画・総合戦略の各事業は、着手して1年が経過したことから、仙北市総合政策審議会の皆さまから施策の効果検証・評価をいただきました。評価対象事業数は総合計画が38事業、総合戦略が57事業です。

財源の確保対策を強化

財政の健全化と政策予算の確保については、新設する収納推進課を中心とした未収金対策の強化、公共施設等総合管理計画第1期個別施設計画に基づき、人口規模や財政状況に見合った建築系公共施設総量の縮減、財産の処分などで財源確保に努めます。また、市単独で再災害防止対策事業を新設し、危険箇所への改善を急ぎます。各地域センター1枠で緊急対応予算も計上しています。

仙北市ならではの地方創生

地方創生への取り組みは、これまで国家戦略特区として認定された事業を産業と雇用の創出につなげるため、必要な支援を継続します。2つの地方創生推進交付金事業は、「人と事業が集まり育つ未来創生事業」で市内での起業と事業拡大の支援、「温泉×健康によるヘルスケア推進事業」で市民の健康増進とヘルスケア産業の創出を目指します。

公共交通政策の見直しと改善

地域公共交通は、市民バスやデマンド乗合タクシーで交通空白地域の解消に取り組んでいますが、さらに、路線変更や停留所増設、ダイヤ改正等を行います。また、人口減少社会の中で、買い物支援を必要とする地区が見受けられます。この改善・対応も検討します。



縁結びと子育て支援

出会い・結婚支援は、市内企業や団体と連携して進めます。県の結婚サポート制度と並行して市独自の婚活支援活動に取り組む、出会いイベントに対す

各産業と経済活動の振興



商工業は、市内中小企業および個人事業主の経営基盤強化に向けた支援を継続し、企業の規模拡大や新分野進出に対する支援の拡充により地場産業の振興をさらに推進します。また、女性や若者による起業創業時の設備投資支援など、市内企業を核とした雇用促進を図ります。

観光振興では、4月に田沢湖・角館観光協会が誕生します。立ち上げ期に必要な支援を行います。

庁舎整備

このうち、達成率が高いものは外国人観光宿泊数44・8%、農業生産法人数45・4%、新規開業・事業拡張件数52・9%、新婚世帯家賃補助事業利用件数94・1%、中学3年生英語検定3級受験率46・8%、提案型まちづくり事業数38・5%などです。

新角館庁舎の整備は、年度末までの基本設計完成に向け、役所内の調整や業者との打合せを進め、議会のご意見も反映させて、よりよい設計となるよう努力します。



また、平成30年度は第2次観光振興計画の計画初年度です。経済効果を発現できるよう各施策を強化します。入り込み数や宿泊者数の増加対策は、国交付金を活用した広域観光連携事業の実施やインバウンド誘客対策等で事業展開を図ります。

農林業では、国の米政策の転換に対応できるよう、市単独事業で各種支援事業を強化します。また、県事業への協調助成で収益性の高い作物導入を推進し、農業所得の確実な向上を目指します。完成した堆肥センターの堆肥を活用した有機農業の取り組みを支援し、農業用無人マルチコプター操縦技術認定取得費助成や機械導入経費への支援で、高生産性・低コスト農業への体質改善を加速します。

